

10月FOMC 2会合連続で政策金利の据え置きを決定

パウエルFRB議長は追加利上げの可能性に含みをもたす

- FRBは10月FOMCで、2会合連続で政策金利の据え置きを決定。パウエルFRB議長は『2回見送ったからといって、次回12月も利上げしないとは限らない』と追加利上げの可能性に含みをもたす。
- 市場の注目は『追加利上げの有無』から『どの程度の期間、高水準の政策金利を維持するか』に移る。

10月FOMCで政策金利の据え置きを決定

- FRB(米連邦準備制度理事会)は10月31日～11月1日のFOMC(米連邦公開市場委員会)において、政策金利を据え置くことを決定しました(図表1)。利上げの見送りは9月会合に続き2会合連続です。
- 声明文では『どの程度の追加的な引き締めが必要か検討する』などの前回会合からの表現が概ね維持されましたが、『金融環境の引き締めりが経済活動の重しとなる可能性がある』、『経済活動が力強いペースで拡大』との表現に修正されました。
- パウエルFRB議長は、10月19日のニューヨーク経済クラブでの講演において『追加の利上げや、景気抑制的な政策を維持する期間については、経済データを見たうえで判断する』と発言し、追加利上げの可能性を示唆していました。市場では10月会合でも政策金利を据え置くとの見方が大勢を占めていたものの、今会合での利上げの有無やパウエルFRB議長の発言に注目が集まっていました。
- パウエルFRB議長は、『今後の不確実性を考慮し、慎重に政策を進めている。2回(利上げを)見送ったからといって次回12月も利上げしないとは限らない』と発言しました。

米労働市場は引き続き堅調

- 足元の米国の経済状況を表す各指標を確認すると、FRBがインフレ指標とする食品とエネルギーを除いたコアPCE価格指数(9月)は、前年同月比+3.7%と前月(2023年8月：同+3.8%)から低下したものの、依然としてFRBが安定水準と見なす+2.0%を上回る水準が続いています。
- 雇用統計(9月)では、失業率が3.8%と前月から横ばい、労働者の9月平均時給も前月比+0.2%と前月から横ばいとなりました。
- 非農業部門の雇用者数の伸びは前月比33万6,000人増となり、上方修正された8月の22万7,000人増を大幅に上回りました。米労働市場の堅調さが示される結果となりました。

図表1：FOMC金融政策の概要

政策金利	F.Fレート(政策金利)：5.25～5.50%
FOMC参加者の政策金利見通し(9月時点)	✓ 2023年末の政策金利は5.6%の見通し
バランスシート縮小	✓ 月額最大950億ドルずつ縮小は継続

図表2：米国株式・米10年国債利回りの推移



データ期間：2020年12月31日～2023年11月1日(日次)

10年国債利回りは大幅低下、米国株式市場は上昇

- 1日の米国債券市場では、パウエルFRB議長の記者会見がややハト派(金融緩和推進派)的と受け止められたことなどから、米国10年国債利回りは前日から0.20%低下し4.73%となりました(図表2)。
- FOMCの結果発表を控え様子見ムードで始まった米国株式市場(NYダウ)は、金融引き締めが長期化することへの過度な警戒感が和らぎ買い安心感が広がったことや、米国10年国債利回りの低下などを受け、前日比+0.67%となりました(図表2)。なお、ハイテク株比率が高いナスダック総合指数は、同+1.64%となりました。
- 2022年3月から開始した利上げが最終局面を迎つつあるなか、市場の注目は、『追加利上げの有無』から今後『どの程度の期間、高水準の政策金利を維持するか』に移るものと思われる。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長(金商)第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00(土日祝日・年末年始を除く)
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>